

## [19] ルーマニア

### 1. ルーマニアの概要と開発課題

ルーマニアは1989年の社会体制転換後、西側諸国の支援を受けて政治体制の民主化・経済の市場化を推進してきた。我が国もこれらの努力を支援するため1991年より経済協力を実施してきている。

内政面では、2008年の総選挙により政権交代が行われ、新たに二大政党の連立内閣が成立した。更に2009年6月の欧州議会議員選挙でも連立与党が優勢な結果に終わり、安定的な政権基盤は築かれたが、2009年10月、連立座が解消され、単独臨時内閣が発足し、こうした安定的な政権に変化が生じた。

また外交面では、EU加盟後早3年が経過したが、司法改革・汚職対策について欧州委員会より引き続き改善が求められている。

経済面では、世界的経済不況について、主な貿易相手である西欧の消費落ち込みの影響を受けているが、失業率やインフレ率も危機的な状況とまでにはなっていない。国際社会全体が東欧圏地域の経済不況を懸念する動きの後押しも手伝って、IMFを始めとする国際金融機関との支援パッケージがまとまり順次実施されており、各国同様これを梃子に経済の回復が望まれている状況にある。ただし、経済支援の条件として、旧体制の体質の残る公務員給与や財政・税制分野に構造的メスを入れることが求められると予想される。

経済危機以前の近年の高成長は、不動産・小売・金融等を中心としたもので、製造業の比重が低いため輸出強化につながっていない。貿易赤字・経常赤字は不況の副次効果で減少しているものの、貿易赤字の本質的改善の見通しは立っていない。今後も、経済の構造的改善は引き続き課題となるであろう。

旧共産体制からの転換後、旧国営企業の民営化は、金融、石油、電力、電話、水利などの基幹産業においてほぼ終了したが、行き過ぎた国営企業の外資への売却は世論の非難も受けている。また、主なエネルギー源として石炭及び天然ガスを使用しているが、天然ガスの安定した供給先の確保についても、近隣諸国との外交関係においても重要な論点であり、さらにEU基準に沿った環境対策の実施期限も迫っている。

当面は、2014年のユーロ導入が中期目標とされているが、これに向けた中期的かつ健全な財政運営を維持できるかが、今後の課題である。

#### (2) 開発の諸課題

ルーマニアは、南東欧諸国の中では人口が多く、政治的にも安定していることから、EU加盟前から欧州市場の新興マーケットとして先進市場経済諸国から比較的有望視されてきており、堅調な経済成長を享受し、外国直接投資受入額も順調な伸びを記録していた。しかし、道路を始めとするインフラ整備の遅れは近年最大の懸案として指摘されつつも大幅な改善には至っていない。

海外への人材流出、出稼ぎの海外永住の傾向が強く、貴重な人的リソースを失っている事態も大きな不安要因となっている。

## ルーマニア

表－1 主要経済指標等

| 指 標                                       |                | 2007年               | 1990年     |
|-------------------------------------------|----------------|---------------------|-----------|
| 人 口 (百万人)                                 |                | 21.5                | 23.2      |
| 出生時の平均余命 (年)                              |                | 73                  | 70        |
| G N I                                     | 総 額 (百万ドル)     | 165,781.43          | 38,159.11 |
|                                           | 一人あたり (ドル)     | 6,390               | 1,620     |
| 経済成長率 (%)                                 |                | 6.0                 | -5.6      |
| 経常収支 (百万ドル)                               |                | -23,032.00          | -3,254.00 |
| 失 業 率 (%)                                 |                | 6.4                 | —         |
| 対外債務残高 (百万ドル)                             |                | 85,379.64           | 1,139.86  |
| 貿 易 額 <sup>注1)</sup>                      | 輸 出 (百万ドル)     | 50,057.00           | 6,380.00  |
|                                           | 輸 入 (百万ドル)     | 74,000.00           | 9,901.00  |
|                                           | 貿 易 収 支 (百万ドル) | -23,943.00          | -3,521.00 |
| 政府予算規模 (歳入) (十億レイ)                        |                | 104.47              | —         |
| 財政収支 (十億レイ)                               |                | -9.54               | —         |
| 債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)                   |                | 7.0                 | 0.05      |
| 財政収支 (対GDP比, %)                           |                | -2.4                | —         |
| 債務 (対GNI比, %)                             |                | 66.7                | —         |
| 債務残高 (対輸出比, %)                            |                | 175.2               | —         |
| 教育への公的支出割合 (対GDP比, %)                     |                | —                   | 2.8       |
| 保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)                   |                | —                   | —         |
| 軍事支出割合 (対GDP比, %)                         |                | 1.6                 | 4.5       |
| 援助受取総額 (支出純額百万ドル)                         |                | —                   | 243.40    |
| 面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup> |                | 238                 |           |
| 分 類                                       | D A C          | —                   |           |
|                                           | 世界銀行等          | iv / 高中所得国          |           |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況                      |                | —                   |           |
| その他の重要な開発計画等                              |                | ルーマニア経済に関する中期国家開発計画 |           |

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

| 指 標                |            | 2008年      | 1990年     |
|--------------------|------------|------------|-----------|
| 貿易額                | 対日輸出 (百万円) | 23,711.99  | 14,187.26 |
|                    | 対日輸入 (百万円) | 34,225.14  | 11,623.01 |
|                    | 対日収支 (百万円) | -10,513.15 | 2,564.24  |
| 我が国による直接投資 (百万ドル)  |            | —          | —         |
| 進出日本企業数            |            | 7          | —         |
| ルーマニアに在留する日本人数 (人) |            | 287        | 99        |
| 日本に在留するルーマニア人数 (人) |            | 2,540      | 42        |

表－3 主要開発指数

| 開 発 指 標                  |                                        | 最新年                 | 1990年      |
|--------------------------|----------------------------------------|---------------------|------------|
| 極度の貧困の削減と飢饉の撲滅           | 所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)                    | —                   |            |
|                          | 下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)                  | 8.1 (2003年)         |            |
|                          | 5歳未満児栄養失調割合 (%)                        | 3 (2000–2006年)      | —          |
| 初等教育の完全普及の達成             | 成人 (15歳以上) 識字率 (%)                     | 97.6 (1999–2007年)   | 96 (1985年) |
|                          | 初等教育就学率 (%)                            | 93 (2004年)          | 81 (1991年) |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上     | 女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)                 | 0.99 (2005年)        |            |
|                          | 女性識字率の男性に対する比率 (15–24歳) (%)            | 97.8 (2005年)        |            |
| 乳幼児死亡率の削減                | 乳児死亡率 (出生1000件あたり)                     | 16 (2005年)          | 46 (1970年) |
|                          | 5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)                  | 19 (2005年)          | 57 (1970年) |
| 妊産婦の健康の改善                | 妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)                     | 24 (2005年)          |            |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 | 成人 (15–49歳) のエイズ感染率 <sup>(a)</sup> (%) | <0.1 [<0.2] (2005年) |            |
|                          | 結核患者数 (10万人あたり)                        | 146 (2005年)         |            |
|                          | マラリア患者数 (10万人あたり)                      | —                   |            |
| 環境の持続可能性の確保              | 改善された水源を継続して利用できる人口 (%)                | 57 (2004年)          | —          |
|                          | 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)              | —                   | —          |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの推進   | 債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)     | 7.0 (2005年)         | (.)        |
| 人間開発指数 (HDI)             |                                        | 0.837 (2005年)       | 0.863      |

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. ルーマニアに対するODAの考え方

### (1) 対ルーマニア ODA の意義

2007 年に EU に加盟した現在、開発のための支援は一義的には EU が前面に立っているが、名目上先進国の仲間入りを果たしたと言っても、深刻な人材流出等課題を抱えており、自国産業構造の高度化、地場産業振興の見通しは必ずしも明るくはない。

ルーマニアは国際場裏においても親日国の一つであり、今後とも友好的関係かつ柔軟な外交姿勢を維持していくことは有益である。EU 基準に合わせた法制整備が一段落ついた今、非 EU 諸国との二国間関係強化も改めて重要視されつつあり、このような機運に対しては我が国も積極的に臨む必要がある。

### (2) ルーマニアに対する ODA の基本方針

ルーマニアは DAC リストから外れたことを受けて、無償資金協力は草の根・人間の安全保障資金協力及び文化無償資金協力に限定される。技術協力も 2008 年に終了した。

EU に加盟したルーマニアは、先進国の一員としてドナーとして後開発国の発展を支援したいとの意志を有しているところ、ODA 効果の間接的な拡大、裨益者の拡大を図る観点から歓迎すべきことであり、我が国の対外援助ノウハウを伝授することは有益である。

ODA 卒業後は、民間経済、文化面への比重シフトに期待がかかっていくところ、先行卒業国に対する我が国の外交方針モデルを念頭に置きつつ、当国に残された我が国の人的アセットを今後とも長く維持していくことを目指す。

また小規模案件については、在留邦人、日系企業など我が国のプレゼンスを補完するよう一層費用対効果の高い案件を精査するよう努める。

### (3) 重点分野

これまで技術協力などを実施してきた災害対策・環境分野はルーマニアにとっての重要課題であり、かつ日本のノウハウ優位性を発揮できる分野であることから、ODA 終了後も団体間レベルの交流を側面支援していくことが望ましい。

### 3. ルーマニアに対する2008年度ODA実績

#### (1) 総論

2008年度のルーマニアに対する無償資金協力は、0.70億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は1.30億円（JICA経費ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款763.70億円、無償資金協力26.89億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力99.78億円（JICA経費ベース）である。

#### (2) 無償資金協力

2008年度は、教育分野における草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施し、学校の修復等を支援した。

#### (3) 技術協力

2008年度は、農業分野の研修員受入等を行った。

### 4. ルーマニアにおける援助協調の現状と我が国の関与

EU加盟により形式的には先進国の仲間入りを果たし、我が国、米国他からのODAがほぼ終了しているが、EU以外にも国際機関からの支援を受け、ノウハウを学んでいる途上にある。

### 5. 留意点

人材流出の阻止が今後の鍵を握るので、今後我が国からは民間企業の進出を期待したい。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

| 年 度   | 円 借 款  | 無償資金協力 | 技 術 協 力     |
|-------|--------|--------|-------------|
| 2004年 | 287.46 | 0.67   | 8.34 (5.78) |
| 2005年 | —      | 0.33   | 8.00 (7.32) |
| 2006年 | —      | 0.09   | 6.34 (5.65) |
| 2007年 | —      | 0.54   | 3.26 (3.26) |
| 2008年 | —      | 0.70   | 1.31        |
| 累 計   | 763.70 | 26.89  | 99.78       |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表ー5 我が国の対ルーマニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

| 暦 年   | 政府貸付等  | 無償資金協力 | 技 術 協 力 | 合 計    |
|-------|--------|--------|---------|--------|
| 2000年 | 3.46   | 5.82   | 10.21   | 19.50  |
| 2001年 | 0.70   | 0.50   | 8.47    | 9.67   |
| 2002年 | 20.62  | 0.07   | 8.90    | 29.58  |
| 2003年 | 59.48  | 0.85   | 10.60   | 70.93  |
| 2004年 | 25.76  | 0.19   | 8.30    | 34.24  |
| 累 計   | 110.02 | 18.09  | 97.36   | 225.46 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ルーマニア側の返済金額を差し引いた金額）。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 5. ルーマニアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。  
 6. ルーマニアへの援助はOA（公的援助）。

表－6 諸外国の対ルーマニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年    | 1位        | 2位         | 3位         | 4位         | 5位        | うち日本  | 合 計    |
|-------|-----------|------------|------------|------------|-----------|-------|--------|
| 2000年 | 米国 61.37  | ドイツ 24.70  | 日本 19.50   | フランス 16.99 | スイス 10.16 | 19.50 | 157.97 |
| 2001年 | 米国 41.81  | ドイツ 24.83  | フランス 24.54 | 日本 9.67    | オランダ 8.06 | 9.67  | 142.07 |
| 2002年 | 米国 54.69  | ドイツ 29.74  | 日本 29.58   | フランス 23.60 | 英国 9.69   | 29.58 | 176.64 |
| 2003年 | 日本 70.93  | ドイツ 46.51  | 米国 40.93   | フランス 30.87 | スイス 15.61 | 70.93 | 239.86 |
| 2004年 | ドイツ 51.41 | フランス 42.10 | 米国 38.00   | 日本 34.24   | スイス 9.52  | 34.24 | 209.29 |

出典) OECD/DAC

注) 1. ルーマニアはDACリストから卒業したため、2005年の実績は計上されていない。  
 2. ルーマニアへの援助はOA（公的援助）。

表－7 国際機関の対ルーマニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年    | 1位         | 2位        | 3位        | 4位         | 5位         | そ の 他 | 合 計    |
|-------|------------|-----------|-----------|------------|------------|-------|--------|
| 2000年 | CEC 264.17 | IFAD 2.60 | GEF 1.46  | UNHCR 0.93 | UNDP 0.72  | 1.65  | 271.53 |
| 2001年 | CEC 497.07 | EBRD 2.68 | UNTA 1.14 | GEF 1.11   | UNHCR 0.97 | 1.75  | 504.72 |
| 2002年 | CEC 220.26 | EBRD 4.52 | GEF 1.30  | UNHCR 0.97 | UNTA 0.77  | 1.90  | 229.72 |
| 2003年 | CEC 330.05 | EBRD 3.54 | GEF 3.40  | IFAD 1.47  | UNTA 0.95  | 2.60  | 342.01 |
| 2004年 | CEC 694.80 | GEF 2.78  | EBRD 2.68 | UNHCR 0.97 | IFAD 0.83  | 3.01  | 705.07 |

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。  
 2. ルーマニアはDACリストから卒業したため、2005年の実績は計上されていない。  
 3. ルーマニアへの援助はOA（公的援助）。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(単位：億円)

| 年度          | 円 借 款                                                                                                                                                                                   | 無 償 資 金 協 力                                                                                                                                                                            | 技 術 協 力                                                                                                                              |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2003年度までの累計 | 476.24億円<br>(内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )) | 24.57億円<br>(内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )) | 76.46億円<br>研修員受入 679人<br>専門家派遣 103人<br>調査団派遣 518人<br>機材供与 970.54百万円<br>協力隊派遣 75人                                                     |
| 2004年       | 287.46億円<br>トゥルチェニ火力発電所環境対策計画<br>(287.46)                                                                                                                                               | 0.67億円<br>ラドゥ・スタンカ劇場に対する照明・音響<br>機材供与 (0.48)<br>草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.19)                                                                                                              | 8.34億円 (5.78億円)<br>研修員受入 101人 (82人)<br>専門家派遣 14人 (11人)<br>調査団派遣 17人 (17人)<br>機材供与 29.27百万円 (29.27百万円)<br>留学生受入 123人<br>(協力隊派遣) (12人) |
| 2005年       | な し                                                                                                                                                                                     | 0.33億円<br>草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.33)                                                                                                                                                    | 8.00億円 (7.32億円)<br>研修員受入 77人 (59人)<br>専門家派遣 15人 (9人)<br>調査団派遣 41人 (41人)<br>機材供与 34.23百万円 (34.23百万円)<br>留学生受入 128人<br>(協力隊派遣) (25人)   |
| 2006年       | な し                                                                                                                                                                                     | 0.09億円<br>草の根文化無償 (1件) (0.09)                                                                                                                                                          | 6.34億円 (5.65億円)<br>研修員受入 207人 (58人)<br>専門家派遣 17人 (16人)<br>調査団派遣 26人 (26人)<br>機材供与 18.21百万円 (18.21百万円)<br>留学生受入 123人<br>(協力隊派遣) (5人)  |

## ルーマニア

| 年度                  | 円 借 款    | 無 償 資 金 協 力                                                                    | 技 術 協 力                                                                                                              |
|---------------------|----------|--------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2007年               | な し      | 0.54億円<br>国立現代美術館視聴覚機材整備計画 (0.39)<br>草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.15)                  | 3.26億円 (3.26億円)<br>研修員受入 7人 (7人)<br>専門家派遣 27人 (27人)<br>調査団派遣 9人 (9人)<br>機材供与 2.19百万円 (2.19百万円)<br>留学生受入 (協力隊派遣) (1人) |
| 2008年               | な し      | 0.70億円<br>ルーマニア国立フィルム・アーカイブ資料<br>修復保存機材整備計画 (0.51)<br>草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.19) | 1.31億円<br>研修員受入 102人<br>専門家派遣 6人<br>調査団派遣 6人<br>機材供与 0.87百万円                                                         |
| 2008年<br>度まで<br>の累計 | 763.70億円 | 26.89億円                                                                        | 99.78億円<br>研修員受入 987人<br>専門家派遣 172人<br>調査団派遣 617人<br>機材供与 1,055.31百万円<br>協力隊派遣 118人                                  |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

| 案 件 名                    | 協 力 期 間     |
|--------------------------|-------------|
| 地震災害軽減計画プロジェクト           | 02.10～08. 3 |
| 農業協同組合育成を通じた農業経営改善プロジェクト | 06. 6～08.12 |
| 国立環境レファレンスラボラトリー強化プロジェクト | 07. 1～08.12 |

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

| 案 件 名          | 協 力 期 間     |
|----------------|-------------|
| 黒海南部沿岸海浜保全計画調査 | 05. 2～07. 6 |

表－11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名                                              |
|----------------------------------------------------|
| テレオルマン県立アレキサンドリア市救急病院整形外科手術室整備計画<br>ブラネシュティ村学校整備計画 |

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1161頁に記載。